

## 事後評価書（期中の評価）

都道府県名	茨城県	関係市町村	北茨城市	期中評価実施の理由	③
事業名	水産物供給基盤整備事業		（水産流通基盤整備事業）		
地区名	大津地区	事業主体	茨城県		

## I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	大津漁港（第3種）	漁場名	大津	
陸揚金額	528 百万円	陸揚量	2,985.40	トン
登録漁船隻数	101 隻	利用漁船隻数	152	隻
主な漁業種類	大中型まき網、船曳き網	主な魚種	カタクチイワシ、サバ類、マイワシ	
漁業経営体数	35 経営体	組合員数	128	人
地区の特徴	<p>本地区は茨城県の最北端に位置し、古くから漁港を基盤に漁業、水産加工業の町として栄えてきた。波崎漁港と並ぶ本県まき網漁業基地として、地域産業の中で水産業が大きな地位を占めており、まき網のほか船曳き網、底曳き網、採貝、刺網等の各漁業が営まれている。また、まき網の漁獲物を利用した水産加工業も盛んな地区である。</p> <p>なお、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びその津波により大きな被害を受けた。</p>			
2. 事業概要				
事業目的	<p>荒天時における静穏度が悪く、また作業用地も不足していることから、外郭施設、水域施設、係留施設、用地等の整備を行い、水産物の生産性向上を図る。また、都市住民との交流促進により地域の活性化を図る。</p>			
主要工事計画	<p>西防波堤L=70m、-6.0M岸壁（改良）L=30m、-6.0M泊地浚渫（補修）A=58,900m<sup>2</sup>、臨港道路L=1,984m ほか</p>			
事業費	2,601百万円	事業期間	平成14年度～平成33年度	
既投資事業費	2,376百万円	事業進捗率（%）	91%	

## II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」とおり	
総費用（千円）	3,288,582	4,779,539		
総便益（千円）	4,815,766	5,771,512		
費用便益比(B/C)	1.46	1.21		
総費用の変更の理由				
<p>自然環境の変化に伴う着底基質工の減、また、堆砂対策費用の減により事業費は減少しているが、評価基準年がH20からH29に変更したことにより、割引率の計算の影響で総費用が増となった。</p>				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
<p>大水深の整備を含んでいることから、大型漁船の避難受け入れによる「海難損失の回避効果」便益を計上した。</p>				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
<p>東日本大震災の影響による漁獲量、漁船数の減少や事業休止、また、労務単価等の変化により費用対効果が変動している。</p>				

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	<p>計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し</p> <p>東日本大震災により当漁港の漁業基盤は甚大な被害を受けた。震災後、出荷制限などにより陸揚量は422トンまで落ち込んだが、回復傾向である。</p> <p>陸揚量については、当初、過去の水揚量から将来予測を行い、15,000<sup>ト</sup>程度となると想定していたところだが、東日本大震災の影響等により当初想定よりも大きく減少し、3,500<sup>ト</sup>程度になる見通しとなった。</p>
	<p>漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し</p> <p>漁業形態については、現在も主にまき網、船曳き網を主体に、底曳き網、採貝、刺網等の各漁業が営まれている。将来も現在の漁業形態を維持する見通しである。</p>
	<p>漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し</p> <p>漁港施設等の利用状況は、東日本大震災が生じたことによる外来漁船の利用減少に伴い当初想定よりも少ないが、現状の水準を維持する見通しである。</p>
(2) その他社会情勢の変化	
	<p>当地区は漁業により栄えてきた地域であるが、水産業以外にも観光関連での経済効果が期待されている地域ともなっている。</p>
3. 事業の進捗状況	
	<p>平成23年3月の東日本大震災により甚大な被害が発生し、災害復旧事業を優先させるためにやむなく本事業を休止している。震災以前に外郭施設、係留施設、用地等の主要な整備は概ね完了しているが、今後は、復旧工事が概ね完了したことから、道路、用地舗装を計画的に実施する予定である。現時点での事業費の進捗率は91%である。</p>
4. 関連事業の進捗状況	
	<p>都市漁村交流施設整備事業：漁業歴史館建設（北茨城市） 平成19年5月1日オープン</p>
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	<p>お祭りや漁業歴史館、市場食堂へ来訪する人の利便性の向上、網修理等の作業時間軽減が期待できることから、用地舗装や臨港道路の整備が望まれている。</p>
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	<p>東日本大震災の災害復旧で生じた再生材の活用によりコスト縮減を図る。</p>
7. 代替案の実現可能性	
	—

### Ⅲ 総合評価

本事業は、流通拠点として重要な役割を担っている大津地区において、水産物を安全で効率的に供給する体制の整備を図るため、外郭施設、水域施設、係留施設等の整備を行うものである。また、都市住民との交流促進など、開かれた漁港として利用されることにより、地域の活性化を図るものである。

震災以前に主要な施設の整備は完了し、順調に推移していたが、東日本大震災により事業を休止した。残る事業においても、都市住民との交流促進、生産性コスト削減を図る上で必要不可欠な事業であり、地元からも要望があがっていることから、早期整備を図る必要がある。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、観光関連での経済効果が期待され、都市住民との交流が図られるものと考えられる。

以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業の継続は妥当であるものと考えられる。

## 費用対効果分析集計表

## 1 基本情報

都道府県名	茨城県	地区名	大津
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

## 2 評価項目

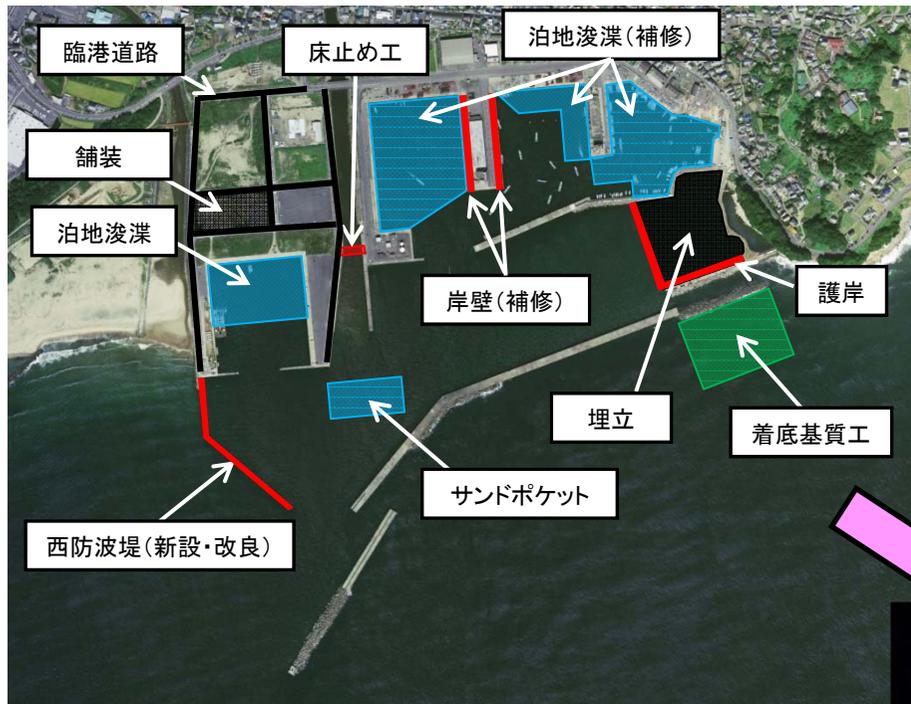
	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,230,200
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	12,103	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	3,529,209	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	5,771,512	千円
総費用額（現在価値化）		C	4,779,539	千円
費用便益比		B/C	1.21	

## 3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

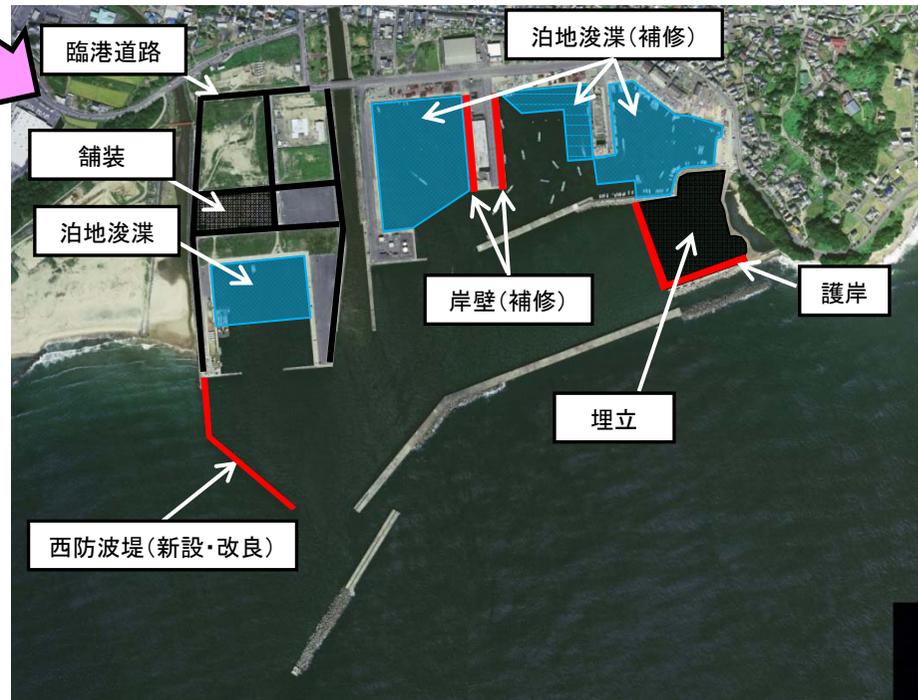
・新たな護岸の整備によって中間育成、畜養等の水域が確保され、漁獲可能資源や漁獲物の付加価値向上の効果が期待できる。  
 ・総合交流施設、レクリエーション施設等と連動した漁港施設を整備することにより、都市住民の来訪が促進される。

# 水産流通基盤整備事業 大津地区 事業概要図 【整理番号3】

当初の事業計画



見直し後の事業計画



事業主体：茨城県

主要工事計画：

西防波堤L=70m、-6.0M岸壁(改良)L=30m、-6.0M泊地浚渫(補修)A=58,900m<sup>2</sup>、臨港道路L=1,984m ほか  
(当初の事業費及び事業期間)

事業費：3,178百万円

事業期間：平成14年度～平成23年度

(見直し後の事業費及び事業期間)

事業費：2,601百万円

事業期間：平成14年度～平成33年度

## 大津地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

## 1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 荒天時における静穏度が悪く、また作業用地が不足していることから、外郭施設、水域施設、係留施設等の整備を行い、水産物の生産性向上を図る。また、都市住民との交流促進により地域の活性化を図る。
- (2) 主要工事計画 : 西防波堤L=70m、-6.0M岸壁(改良)L=30m、-6.0M泊地浚渫(補修)A=58,900m<sup>2</sup>、臨港道路L=1,984m ほか
- (3) 事業費 : 2,601百万円(実態上)
- (4) 工期 : 平成14年度～平成33年度

## 2. 総費用便益比の算定

「水産基盤事業費用対効果分析ガイドライン」(平成29年4月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(平成29年5月改訂 水産庁)等に基づき算定。

## (1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	4,779,539 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	5,771,512 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.21

## (2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
西防波堤	L=70m	241,102
西防波堤(改良)	L= 330m	70,649
西防波護岸	L= 98m	94,673
護岸(D)	L= 150m	196,316
護岸(E)	L= 230m	1,016,791
-3.0M岸壁	L= 30m	53,471
-2.0M物揚場	L= 180m	178,285
-6.0M岸壁(改良)	L= 372m	133,239
-6.0M泊地浚渫(補修)	A= 58,900m <sup>2</sup>	48,263
-5.0M泊地浚渫(補修)	A= 12,000m <sup>2</sup>	6,633
-3.5M泊地浚渫(補修)	A= 6,150m <sup>2</sup>	14,723
-2.0M泊地浚渫(補修)	A= 18,700m <sup>2</sup>	15,241
-2.0M泊地浚渫	A= 5,300m <sup>2</sup>	18,336
南防波堤撤去	L= 200m	111,771
東護岸撤去	L= 32m	66
臨港道路	L=1,984m	14,394
臨港道路G W=10m	L= 250m	70,191
臨港道路H W=10m	L= 110m	32,927
埋立(2)	A= 31,270m <sup>2</sup>	122,542
舗装(1)	A= 9,170m <sup>2</sup>	45,000
舗装(2)	A= 19,050m <sup>2</sup>	90,000
その他	(灯台移設)	26,777
計		2,601,390
維持管理費等		815,000
総費用(消費税込み)		3,416,390
うち、消費税額		190,181
総費用(消費税抜)		3,226,209
現在価値化後の総費用		4,779,539

## (3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		84,081	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西防波堤の整備に伴う、漁船の接岸時間の短縮</li> <li>・-2.0m物揚場の整備に伴う、漁船の接岸時間の短縮</li> <li>・-6.0m泊地浚渫に伴う、大型漁船の耐用年数向上</li> <li>・-2.0m物揚場等の整備に伴う、漁船の耐用年数向上</li> <li>・-6.0m岸壁整備に伴う、陸揚げ待ち時間の解消</li> <li>・泊地浚渫に伴う、航行時間の削減</li> <li>・用地整備に伴う、網作業の軽減</li> <li>・西防波堤の整備に伴う、維持浚渫費の削減</li> <li>・港内清掃作業の削減</li> </ul>
生活環境の改善効果		659	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の整備と舗装(1)に伴う、お祭り時の利便性の向上</li> </ul>
避難・救助・災害対策効果		157,956	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型外来漁船の海難損失の回避効果</li> </ul>
計		242,696	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				
				事業費 (維持管理費含 む)	事業費 (税抜) ③	現在価値 (維持管理費含 む) ①×②×③	水産物 生産コスト 削減効果	生活環境の 改善効果	避難・救 助・災害対 策効果	計	現在価値 (千円) ①×④
										④	①×④
-15	14	1.801	1.164	420,000	400,000	838,546					
-14	15	1.732	1.188	280,000	266,667	548,698					
-13	16	1.665	1.190	333,000	317,143	628,371					
-12	17	1.601	1.189	350,000	333,333	634,529					
-11	18	1.539	1.165	360,000	342,857	614,720					
-10	19	1.480	1.176	314,842	299,850	521,883	5,330			5,330	7,888
-9	20	1.423	1.174	139,994	133,328	222,738	5,330			5,330	7,585
-8	21	1.369	1.101	110,000	104,762	157,905	5,330			5,330	7,297
-7	22	1.316	1.059	68,554	65,290	90,991	5,330			5,330	7,014
-6	23	1.265	1.098	0	0	0	66,786			66,786	84,484
-5	24	1.217	1.060	0	0	0	66,786			66,786	81,279
-4	25	1.170	1.064	0	0	0	66,786			66,786	78,140
-3	26	1.125	1.017	0	0	0	66,786			66,786	75,134
-2	27	1.082	1.000	0	0	0	66,786			66,786	72,262
-1	28	1.040	1.000	0	0	0	66,786			66,786	69,457
0	29	1.000	1.000	15,928	14,748	14,748	66,786		157,956	224,742	224,742
1	30	0.962	1.000	60,928	56,415	54,271	66,786		157,956	224,742	216,202
2	31	0.925	1.000	40,928	37,896	35,054	66,786		157,956	224,742	207,886
3	32	0.889	1.000	50,928	47,156	41,922	66,786		157,956	224,742	199,796
4	33	0.855	1.000	135,928	125,859	107,609	66,786		157,956	224,742	192,154
5	34	0.822	1.000	16,300	15,093	12,406	84,081	659	157,956	242,696	199,496
6	35	0.790	1.000	16,300	15,093	11,923	84,081	659	157,956	242,696	191,730
38	67	0.225	1.000	16,300	15,093	3,396	84,081	659	157,956	242,696	54,607
39	68	0.217	1.000	16,300	15,093	3,275	78,751	659	157,956	237,366	51,508
40	69	0.208	1.000	16,300	15,093	3,139	78,751	659	157,956	237,366	49,372
41	70	0.200	1.000	16,300	15,093	3,019	78,751	659	157,956	237,366	47,473
42	71	0.193	1.000	16,300	15,093	2,913	78,751	659	157,956	237,366	45,812
43	72	0.185	1.000	16,300	15,093	2,792	78,751	659	157,956	237,366	43,913
44	73	0.178	1.000	16,300	15,093	2,687	17,295	659	157,956	175,910	31,312
45	74	0.171	1.000	16,300	15,093	2,581	17,295	659	157,956	175,910	30,081
46	75	0.165	1.000	16,300	15,093	2,490	17,295	659	157,956	175,910	29,025
47	76	0.158	1.000	16,300	15,093	2,385	17,295	659	157,956	175,910	27,794
48	77	0.152	1.000	16,300	15,093	2,294	17,295	659	157,956	175,910	26,738
49	78	0.146	1.000	16,300	15,093	2,204	17,295	659	157,956	175,910	25,683
50	79	0.141	1.000	372	344	49	17,295	659		17,954	2,532
51	80	0.135	1.000	372	344	46	17,295	659		17,954	2,424
52	81	0.130	1.000	372	344	45	17,295	659		17,954	2,334
53	82	0.125	1.000	372	344	43	17,295	659		17,954	2,244
54	83	0.120	1.000	372	344	41	17,295	659		17,954	2,154
計				3,416,390	3,226,209	4,779,539	計				5,771,512

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定  
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

## 3. 効果額の算定方法

## (1) 水産物生産コストの削減効果

## 1) 西防波堤の整備に伴う、漁船の接岸時間の短縮

区分			備考
係留回数	(回/年)	① 240	調査日：平成29年6月16日 調査場所：大津漁業協同組合 調査対象者：大津漁業協同組合職員 調査実施者：茨城県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象隻数	(隻)	② 6	
作業人数	(人/隻)	③ 40	
着岸作業時間	整備前 (時間/隻)	④ 0.42	調査日：平成29年6月16日 調査場所：大津漁業協同組合 調査対象者：大津漁業協同組合職員 調査実施者：茨城県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備後 (時間/隻)	⑤ 0.08	
離岸作業時間	整備前 (時間/隻)	⑥ 0.17	調査日：平成29年6月16日 調査場所：大津漁業協同組合 調査対象者：大津漁業協同組合職員 調査実施者：茨城県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備後 (時間/隻)	⑦ 0.08	
離着岸作業時間	整備前 (時間/隻)	⑧ 0.59	⑧=④+⑥
	整備後 (時間/隻)	⑨ 0.16	⑨=⑤+⑦
労務単価	(円/人・時間)	⑩ 2,221	漁業経営調査報告書H27 (10t以上)
年間便益額	(千円/年)	⑪ 55,010	⑪=①×②×③×(⑧-⑨)×⑩
平成13年度迄対象施設投資額	(千円/一式)	⑫ 4,193,238	施設台帳 (南(A)・西防波堤、西防波護岸、内防波堤(A, B), 護岸(A, B, C)、-6.0m岸壁、-6.0m泊地浚渫、埋立(1)、舗装(1)、道路)
次期計画対象投資額	(千円/一式)	⑬ 465,818	本事業計画 (西防波堤、舗装(1)、道路)
事業費按分後の年間便益額	(千円/年)	⑭ 5,500	⑭=⑪×⑬÷(⑬+⑫)

## 2) -2.0m物揚場(A)の整備に伴う、漁船の接岸時間の短縮

区分			備考
係留回数	(回/年)	① 360	調査日：平成29年6月16日 調査場所：大津漁業協同組合 調査対象者：大津漁業協同組合職員 調査実施者：茨城県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象隻数 (沖係留隻数)	(隻)	② 9	
作業人数	(人/隻)	③ 3	
作業時間	整備前 (時間/隻)	④ 0.50	調査日：平成29年6月16日 調査場所：大津漁業協同組合 調査対象者：大津漁業協同組合職員 調査実施者：茨城県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備後 (時間/隻)	⑤ 0.02	
労務単価	(円/人・時間)	⑥ 1,618	漁業経営調査報告書H27 (10t未満)
年間便益額	(千円/年)	⑦ 7,549	⑦=①×②×③×(④-⑤)×⑥

## 3) -6.0m泊地浚渫に伴う、大型漁船の耐用年数向上

区分			備考
対象隻数	(隻)	①	6
対象漁船総トン数	(t)	②	2,976
整備前の漁船の耐用年数	(年)	③	9.00
漁港施設整備後の耐用年数の延	(年)	④	3.17
整備後の漁船耐用年数	(年)	⑤	⑤=③+④
漁船製造費(鋼船)	(千円/t)	⑥	2,658
年間便益額	(千円/年)	⑦	228,936
平成13年度迄対象施設投資額	(千円/一式)	⑧	4,193,238
次期計画対象投資額	(千円/一式)	⑨	465,818
事業費按分後の年間便益額	(千円/年)	⑩	22,889

## 4) -2.0m物揚場(A)等の整備に伴う、漁船の耐用年数向上

区分			備考
対象隻数	(隻)	①	27
対象漁船総トン数	(t)	②	132.3
整備前の漁船の耐用年数	(年)	③	7.00
漁港施設整備後の耐用年数の延	(年)	④	3.17
整備後の漁船耐用年数	(年)	⑤	⑤=③+④
漁船製造費(FRP船)	(千円/t)	⑥	2,992
年間便益額	(千円/年)	⑦	17,626

## 5) -6.0m岸壁整備に伴う、陸揚げ待ち時間の解消

区分			備考
陸揚げ回数	(回/年)	①	10
対象隻数	(隻)	②	6
作業人数	(人/隻)	③	40
待ち時間	整備前	(時間/隻)	④
	整備後	(時間/隻)	⑤
労務単価	(円/人・時間)	⑥	2,221
年間便益額	(千円/年)	⑦	5,330

調査日：平成29年6月16日  
 調査場所：大津漁業協同組合  
 調査対象者：大津漁業協同組合職員  
 調査実施者：茨城県職員  
 調査実施方法：ヒアリング調査

漁業経営調査報告書H27(10t以上)

## 6) 泊地浚渫に伴う、航行時間の削減

区分			備考
まき網漁業			
係留回数	(回/年)	①	120
対象隻数	(隻)	②	6
作業人数	(人/隻)	③	40
余分な航行時間	整備前 (時間/隻)	④	0.10
	整備後 (時間/隻)	⑤	0.00
労務単価	(円/人・時間)	⑥	2,221
年間便益額	(千円/年)	⑦	6,396
調査日：平成29年6月16日 調査場所：大津漁業協同組合 調査対象者：大津漁業協同組合職員 調査実施者：茨城県職員 調査実施方法：ヒアリング調査			
⑦=①×②×③×(④-⑤)×⑥			
船びき網漁業			
係留回数	(回/年)	⑧	180
対象隻数	(隻)	⑨	27
作業人数	(人/隻)	⑩	3
余分な航行時間	整備前 (時間/隻)	⑪	0.1
	整備後 (時間/隻)	⑫	0.0
労務単価	(円/人・時間)	⑬	1,618
年間便益額	(千円/年)	⑭	2,359
調査日：平成29年6月16日 調査場所：大津漁業協同組合 調査対象者：大津漁業協同組合職員 調査実施者：茨城県職員 調査実施方法：ヒアリング調査			
⑭=⑧×⑨×⑩×(⑪-⑫)×⑬			
年間便益額 (まき網+船びき網)	(千円/年)	⑮	8,755
⑮=⑦+⑭			

## 7) 用地整備に伴う、網作業の軽減

区分			備考
操業日数	(日/年)	①	180
対象隻数	(隻)	②	27
作業人数	(人/隻)	③	3
作業時間	整備前 (時間/隻)	④	2.50
	整備後 (時間/隻)	⑤	2.00
労務単価	(円/人・時間)	⑥	1,618
年間便益額	(千円/年)	⑦	11,795
調査日：平成29年6月16日 調査場所：大津漁業協同組合 調査対象者：大津漁業協同組合職員 調査実施者：茨城県職員 調査実施方法：ヒアリング調査			
⑦=①×②×③×(④-⑤)×⑥			

## 8) 西防波堤整備に伴う、維持浚渫費の削減

区分			備考
年間堆積量	整備前 (m <sup>3</sup> /年)	①	6,654
	整備後 (m <sup>3</sup> /年)	②	3,265
維持浚渫費	(千円/m <sup>3</sup> )	③	3.99
年間便益額	(千円/年)	④	13,522
平成13年度迄対象施設投資額	(千円/一式)	⑤	958,530
次期計画対象投資額	(千円/一式)	⑥	311,751
事業費按分後の年間便益額	(千円/年)	⑦	3,319
H29年度 数値シミュレーション結果			
④=(①-②)×③			
施設台帳(西防波堤)			
本事業計画(西防波堤、西防波堤(改良))			
⑦=④×⑥÷(⑥+⑤)			

## 9) 港内清掃作業の削減

区分			備考
清掃回数	整備前 (回/年)	①	10
	整備後 (回/年)	②	6
作業人数	(人/回)	③	30
清掃時間	(時間/回)	④	5.00
一般利用者の労務単価	(円/人・時間)	⑤	2,196
年間便益額	(千円/年)	⑥	1,318
			⑥ = (① - ②) × ③ × ④ × ⑤

## (2) 生活環境の改善効果

## 1) 施設利用者の利便性向上効果

区分			備考
対象台数	(台)	①	200
1台当たりの人数	(人/台)	②	3
対象人数	(人)	③	600
整備後に短縮される移動時間	(時間/人)	④	0.5
一般利用者の労務単価	(円/人・時間)	⑤	2,196
年間便益額	(千円/年)	⑥	659
			⑥ = ③ × ④ × ⑤

## (3) 避難・救助・災害対策効果

## 1) 大型外来漁船の海難損失の回避効果

区分			備考	
対象隻数	(隻)	①	2	調査日：平成29年6月16日 調査場所：大津漁業協同組合 調査対象者：大津漁業協同組合職員 調査実施者：茨城県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船ト数	(t/隻)	②	155	
トあたり鋼船建設費（鋼船）	(千円/t)	③	2,658	造船造機統計調査（国土交通省） ※H23.1～H27.12の平均
漁船損傷に伴う 損失額係数	全損/全損	④	1.0	港湾投資の評価に関する解説書 2011
	重損傷/全損	⑤	0.7	
	軽損傷/全損	⑥	0.2	
漁船損傷に伴う 損失額	全損/全損 (千円/隻)	⑦	411,990	⑦=②×③×④
	重損傷/全損 (千円/隻)	⑧	288,393	⑧=②×③×⑤
	軽損傷/全損 (千円/隻)	⑨	82,398	⑨=②×③×⑥
損傷修繕期間	全損/全損 (日)	⑩	180	港湾投資の評価に関する解説書2011
	重損傷/全損 (日)	⑪	30	
	軽損傷/全損 (日)	⑫	14	
漁業休業損失額	(円/隻・日)	⑬	226,900	港湾投資の評価に関する解説書2011
漁船損傷に伴う 漁業休業損出額	全損/全損 (千円/隻)	⑭	40,842	⑭=⑩×⑬
	重損傷/全損 (千円/隻)	⑮	6,807	⑮=⑪×⑬
	軽損傷/全損 (千円/隻)	⑯	3,177	⑯=⑫×⑬
人的被害損失額（負傷）	全損/全損 (千円/隻)	⑰	200	港湾投資の評価に関する解説書2011
	重損傷/全損 (千円/隻)	⑱	200	
	軽損傷/全損 (千円/隻)	⑲	0	
損失区分の損失額 原単位	全損/全損 (千円/隻)	20	453,032	20=⑦+⑭+⑰
	重損傷/全損 (千円/隻)	21	295,400	21=⑧+⑮+⑱
	軽損傷/全損 (千円/隻)	22	85,575	22=⑨+⑯+⑲
発生比率	全損/全損	23	0.054	港湾投資の評価に関する解説書2011
	重損傷/全損	24	0.124	
	軽損傷/全損	25	0.209	
年間便益額	全損/全損 (千円/年)	26	48,927	26=①×20×23
	重損傷/全損 (千円/年)	27	73,259	27=①×21×24
	軽損傷/全損 (千円/年)	28	35,770	28=①×22×25
	総額 (千円/年)	29	157,957	29=26+27+28

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。